政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2015年2月27日～3月12日） 中村　利雄：日本商工会議所専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	総じてみれば緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得環境や、円安定着に伴う輸出増などを背景に、大企業を中心に業績改善が進んでいるものと認識している。中小企業においても、日商が実施する2月の景気調査で、業況が2カ月連続で改善するなど、原油安の恩恵が広がる中、外国人観光客の増加もあって、持ち直しに向けた動きが伺える。また、散発的なものの、取引先が海外生産・調達を国内シフトしたとの声が聞かれるほか、一部で、コスト増を踏まえて取引価格へ転嫁する動きが出始めるなど、地域経済や中小企業への波及が期待される。他方で、原材料高や電力料金などのコスト増に加え、人手不足や人件費の上昇が業況改善の足かせとなる状況が続く中、個人消費も力強さを欠いており、持ち直しのペースは鈍い。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2－1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	持続的な経済の好循環の実現のためには、コスト増の価格転嫁を円滑に進める環境づくりへの継続的な取組が必要。同時に、地方の中核となる中堅・中小企業の生産性の向上、高付加価値の創造が不可欠。このため、企業が環境変化に応じてリスクを取りながら事業展開し、事業収益を次の設備投資や賃金増に結び付けるなど経済の好循環に向けて自助努力するとともに、成長の足かせとなっている規制・制度改革の断行により、企業によるイノベーションや新市場創出に向けた取り組みを徹底的に後押しすることが重要。
2－2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	足元の人手不足感は根強く、今後も継続するとの見方を示す中小企業も多い。そうした中、人材確保・人材定着を図るため、一部ではあるが中小企業にも非正規労働者を正規化する動きが見られる。こうした動きや女性や高齢者などの社会進出をさらに進める観点からも、生産性の向上や高付加価値の創造は重要。同時に、一律的でない多様な働き方の普及や、さらなる制度改正の検討を今後も積極的に進めていくことが必要。 また、人口減少を見据えて、移民政策とは異なる外国人の積極的な受入れとともに、地域社会へのスムーズな定着を図る新たな仕組みの検討を早急に開始することが必要。